

## <ポイント版> ぎふ経済レポート（令和4年2月分）

### 【製造業】

○製造業は、12月の鉱工業生産指数は前月比▲6.0%と低下。ヒアリングでは、受注は少しずつ増加傾向にあるとの声があったほか、原油や原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが見られた。このほか、ウクライナ情勢に伴い原材料価格の更なる上昇を懸念する声が聞かれた。

### 【地場産業】

○地場産業は、12月の鉱工業生産指数は、全ての業種で低下した。ヒアリングでは、ネット販売が着実に伸びているとの声があったものの、原材料価格の高騰により売上増加分ほど利益は上がっていないとの声やウクライナ情勢に伴う原材料価格の更なる上昇を懸念する声が聞かれた。

### 【設備投資】

○設備投資は、1月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比で61.3%増加した。ヒアリングでは、新規受注に対応するためや従来は外注していた工程を内製化するための新たな設備投資の動きが見られた。一方で、金融機関からは、将来の事業拡大を見据えた積極的な設備投資は少数に留まっている、との声も聞かれた。

### 【個人消費】

○個人消費は、1月の販売額は、家電大型専門店を除き、前年同月比で増加し、全体でも増加した。ヒアリングでは、気温の低下や積雪等によって防寒衣料等の需要が高まったとの声があった。一方、新型コロナウイルスの感染拡大により高齢者層の客足が減少したとの声が聞かれた。

### 【観光】

○観光は、オミクロン株の急速な感染拡大により、観光客数、宿泊客数ともにコロナ前の令和元年同月比を大きく下回っている。宿泊施設からのヒアリングでは、まん延防止等重点措置の適用の影響で、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の前々年と比べ70～80%売上が落ちているなど、厳しい状況であるという声が多くあった。

### 【資金繰り】

○企業の資金繰りは、1月の制度融資実績は、件数、金額ともに9ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、原油や原材料価格の上昇が事業者の収益性や資金繰りに与える影響について懸念する声があった。

### 【雇用】

○雇用面は、1月の有効求人倍率は1.58倍と5ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、閑散ラインと繁忙ライン間の配置転換を進めることで、生産調整下でも従業員を休業させないようにする取り組みが聞かれた。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って出勤できない人員が重なると、人手の確保が難しくなるとの声が聞かれた。

### 【景気動向】

12月の景気動向指数（一致指数）は前月比で▲4.1ポイント低下し、1月の中小企業の景況感は同比で▲1.6ポイント低下した。